

## 平成21年度能美市地域福祉活動計画第2回評価委員会

日時：平成22年3月24日（水）午後7時30分～

場所：辰口健康福祉センター

出席者：田中邦一（学識経験者）、荒井昌宏（学識経験者）、高塚亮三（福祉施設等）、西川方敏（市ボランティア連絡協議会）、井上徹（市民生委員児童委員協議会）、澤田時弘（市町会長連合会）、南昭憲（市自治公民館協議会）喜多泉（子育てに関わる団体）、近藤沙夜里（子育てに関わる団体）

欠席者：宮田明（市自治公民館協議会）

事務局：宮本会長、宮田事務局長、新川、海道、南野、谷

### 1. 開会の挨拶（田中邦一評価委員会委員長）

本日は、評価委員会ということで、各AP委員会から、H21年度の取り組みについての報告をしていただき、それに対し、みなさんで率直な意見などを出し合いながら、活動計画2年目の取り組みを総合的にまとめて、次年度に繋げていきたい。

### 2. 能美市地域福祉活動計画2年目の評価について

#### ①「評価」とはどんなことかについて

事務局：今年度から評価委員会に出席する方もいるので確認の意味で説明したい。この活動計画における「評価」の捉えは、「良し悪し」「できない」ということを「判定をする」ということではなく、その年度の取り組みについて、各委員が、「互いに意見を出し合う」という形で進めることになる。

南：「評価」が「判定」ではないとすれば、どういうことなのか、少し分かりにくい。

田中：5年間で目指す目標があつて、2年目には、どこまで進めるかという目標を立てており、それに対してどうだったかということで、各AP委員会で協議し、その内容を自己評価という形でまとめたものが、本日、出されている資料である。これについて、この評価委員会で、意見を出し合ってそれを「評価」としたいというもの。決して良し悪しや点数をつけるものではない。

また、5年間の中での目標を2年目で達成したということもあるかと思うが、それで終わりではなく、その目標の立て方がそれで良かったのかということも協議できればと思う。

西川：地域福祉活動計画冊子の40ページに評価委員会設置要綱があり、その第4条に「任務」として、「評価委員会は活動計画の進捗状況と今後の課題について、検討・評価し、その結果を社協会長に報告する」とある。

田中：理解してもらえたということで、先を進めていきたい。

②よろっさ やろっさ つなごっさウィーク！について

【資料1：かわらばん参照】

【資料2：予算執行状況報告参照】

事務局：延べ参加者数719名あり、概ね好評であった。

③各AP委員会からの報告【資料3：評価シート参照】

ア 1年目に出された課題について2年目は、どのように取り組んだのか。

イ 2年目として、どのような課題が出されたか。

ウ 3年目に向けた方向性が出されたか。

エ その他

### 人づくり委員会

\*事務局資料3の1ページ説明。以下、人づくり委員会委員長補足説明。

高塚：昨年度は、「地域福祉フォーラム」に向けて、最終的に委員会としての評価をする時間があったが、今年度は、「ちいきふくしウィーク」という形式で取り組んだために、どのAP委員会もそうかもしれないが、ウィークのまとめが、今年度の評価に重なるところが大きいと思う。そのため、ウィークの企画を協議した内容を集約したものを評価ということにし、事務局でこの評価シートをまとめていただいた。

「人づくり」と「福祉のまちづくり、地域づくり」は、重なってくるもので、その「地域」は、NWづくり委員会の取り組む「地域づくり」と重なってくる。だから、その部分では連携していかなければならない。

また、人づくり委員会として何に取り組むか？という点では、障がい者の社会参加の機会が少ないため、ウィークの中のプログラムを企画するにあたり、障がい者の方たちにもグループワークにも参加してもらった。身体障がい者に関しては、参加に対して、特にハンディはないが、認知症高齢者や知的障害者にとっては、限られた時間でテーマに添って話し合うことは、困難なことである。しかし、そのため、その方たちを除外して良いのか、また、その方たちが、参加することの意味は何なのかを考えた時に、その方たちを目の前にしての健常者の発言は、その方たちがいない時とは、かなり違うように感じた。

「誰もが安心して暮らせるまちづくり」の「誰もが」の中には、障がい者も想定すると思うが、その方たちを目の前にしているのか、そうでないのかで、協議する内容に影響を与える可能性があるため、これからのいろいろな事業の中には、当然のこととして、障がい者の参加を募り、また参加する時にはどんな支援が必要なのか、どうしたら参加してもらえるのか、を含めて考えていかなければならないというのが、今年度の人づくり委員会としての提言である。

田中：人づくり委員会の自己評価と高塚委員長の補足説明をふまえて、意見などあるか。

西川：今年度、取り組めなかったという「福祉教育研究会の立ち上げ」と「地域へのポ

ランティア担い手養成講座」の2つがあがっているが、ボラセンづくり委員会との連携も必要だと感じる。また、まなびフェスタの分科会(よろっさ やろっさ つなごっさウィーク!のプログラム1に位置付け)として「住み慣れた地域で誰もが安心・安全に暮らし続けたい」というテーマで企画され、高塚委員長が「普段から障がいを持つ方に目を向けることが大切だ」と言われた。これは、まなびフェスタの1つの分科会だけで終わらすのではなく、全体会など、全体運営にどこまで地域福祉の視点を持ち込めるかという働きかけも必要ではないかと思う。

高塚：その点については、資料3の4ページのまなびフェスタ第4分科会の提言・まとめのところを参照してもらいたい。補足すると、提言・まとめの上の2行にある「これからは、これまでのまなびフェスタの概念を更に広げて、障がい者にもどろんどろん参加して頂ける「能美まなびフェスタ」の各分科会であって欲しい」ということである。

田中：5年目標ではあるが、今年度、達成までいかなかったことや取り組めなかったことということで、認知症サポーター養成講座の開催回数や福祉教育研究会の立ち上げなどについて、人づくり委員会の思いを少し聞きたい。

高塚：5年目標ではあるが、5年目に達成できれば良いとも思っていない。ただ、例えば「認知症サポーター養成講座」をとってみても、最初は、開催回数8回から30回という目標を掲げている。しかし、この開催回数が、達成されれば、目標が達成されたといえるのかということ、初年度では、1年間かけて協議した。「そうではないだろう、むしろ、人の心の話であるから、実質的にどう深まったのか、福祉意識を市民にどう広げていけるのかの方が、もっと大切である」ということだ。福祉教育自体は、能美市においては、全然ないのかというと、いろいろあるわけで、それらを、人づくり委員会で取り上げ協議をしたり、働きかける対象として取り上げていない」という状況であり、現在は、どういうふうに取り上げたら良いのか、その方向性が決まっていないと捉えてもらえばよい。それから、「地域へのボランティア担い手養成講座」は、多くの方々が実践されているが、これも福祉教育と同様である。特に人づくり委員会の場合、福祉意識を広げるという取り組みが、他にも、能美市内でいろいろな形でなされているが、それを全部ひろうということはできないので、連携できるものには連携して、着実に進めていきたいと思う。

#### ネットワークづくり委員会

\*事務局資料3の5ページ説明。以下、NWづくり委員会委員長補足説明。

井上：補足ではないが、評価シートで重点項目と目指したいAPに記載されている「地域福祉委員会の設置」という欄と「地域福祉活動の重点項目」の欄が、別々に記載されているのが、分かり難いような気がする。この記載については、1年目に協議して、このようにまとめたので、変えにくいということもあるが、関わりのある2つの項目なので、記載の仕方について、もう一度、委員会で検討できない

かと思う。

田中：NWづくり委員会の自己評価シートと井上委員長の補足説明をふまえて、意見などあるか。

西川：例えば、世帯数の少ない未設置町会では、既に町会活動の中で何かしら福祉に関わることもしているのだから、改めて、地域福祉委員会を設置しなくても良いのではないかという考え方もある。各地域の実情もあると思うので、「必ず、設置するように」と進めるよりも、設置しない場合は、「町会がどのような役割をすべきか」などの、指針となるようなものを示せば、地域福祉活動の重点項目に挙げられた取り組みを行っていけないのではないかと思う。

井上：NWづくり委員会で、今年度、取り組めなかったことの一つに、未設置町会の実情把握がある。

田中：世帯数の少ない町会については、町会と地域福祉委員会を分ける必要はないのではないか、町会行事の中で福祉に関わることも兼ねていることが多いのではないかという声を聞いたことがある。委員会を設置するというだけにとらわれない方法も検討すべきではないか。

井上：世帯数の少ない町会だけでなく、世帯数の多い町会でも未設置町会はあり、やはり、実情をきちんと把握した上で、何らかの働きかけが必要である。

澤田：次年度は、未設置町会の実情把握、働きかけなど、委員会としてポイントをしばった取り組みをしていけば良いと思う。

高塚：地域福祉委員会の備えている要素を充分に取り入れた町会活動をしているか？ということが問われると思う。設置できない事情と町会として、どこまで福祉に関わる活動ができるのか、その両方をふまえて協議しなければならない。

事務局：未設置町会の中には、まちづくりや町会行事に力を入れているところもあり、その中に福祉に関わることも含まれていることもあるのに、「地域福祉」という言葉に対し、難しく考えたり、構えてしまうところがあるように見受けられる。

田中：NWづくり委員会の次年度の課題として、未設置町会への実情把握と働きかけ、そして、設置という形にとらわれない方法などを協議しながら、進めてもらえればと思う。

澤田：昨年5月に市内3地区ごとに地域福祉委員会についての説明会が開催され、大変、参考になった。次年度も是非、開催して欲しい。

事務局：次年度も市と社協の共催で開催を予定しているが、日程は、未定である。

#### 支えあいのしくみづくり委員会

\*事務局資料3の6ページ説明。以下、支えあいのしくみづくり委員会委員長補足説明。

喜多：次年度は、今年度できなかった若い世代への意識啓発としての良い切り口を見つけていければと思う。ファミリー・サポート・センターの幅を広げていかなければならないところにきているので、託児の対象を「病後児」や「障がい児」について検討し、研修など慎重に取り組んでいきたい。それに伴って、協力会員の数が必要になってくるので、寸劇なども活用して協力会員を募るようなPRをしていきたい。

田中：支えあいのしくみづくり委員会の評価シートと喜多委員長の補足説明をふまえて、意見などあるか。

西川：ファミリー・サポート・センターの利用件数は、どれくらいか。

事務局：昨年度からの延べ利用件数は、H22年2月末時点で751件、依頼会員137名、協力会員67名となっている。

西川：先程、喜多委員長より協力会員を増やしたいとのことだったが、現在は、依頼会員に対して、足りない状況なのか。

喜多：協力会員は「無理をしないで、できる時に支えてあげてほしい」ということが基本にあるので、どうしても「この日の、この時間に頼みたい」という依頼が重なると、協力会員の数はたくさんいても、依頼が集中する時間に動ける会員が足りないという状況になる。だから、協力会員がたくさん、いることで、多様な依頼に対応していける。

西川：現在、ファミリー・サポート・センターのPR活動を積極的にしているが、保育園や児童館へのPRや、または、その検討はしているか。

喜多：行政を通じてPRしている部分もあるが、特に学童クラブの親の中にも、その存在を知らない方が多いので、次年度は児童館へのPRも考えている。

高塚：もう少し突き詰めると、DVの問題も取り上げることもあるのか。

喜多：そういう問題も聞こえてくるかもしれないが、このファミリー・サポート・センターだけでは対応が難しいと思うので、行政や専門機関との連携で取り組むとなるのではないかな。

#### 私たちのボランティアセンターづくり委員会

\*事務局資料3の7ページ説明。以下、私たちのボランティアセンターづくり委員会委員長補足説明。

西川：私たちの委員会は、毎月、委員会を開催し、協議を重ねることを中心に進めてきた。次年度は、協議によって思い描いたイメージを具体化していく活動をしていきたい。ボランティアセンターそのものをどうしていくかは、運営委員会が立ち上がるので、そこに委ねる形となる。個人的な意見かもしれないが、この委員会では、他の委員会との協働を具体化していきたいと思っている。他のAP委員会の活動にボラセンが、関わったり、ボラセンが場所を提供するなどしていきたい。それをどのようにしていくか、例えば、AP委員の負担を考えると、一つ一つ、実現したい目標をプロジェクト制にして、その各プロジェクトに委員の方々に入ってもらって取り組む、また他のAP委員にも入ってもらうことで、協働していくなど、実効性を高くするためにはどうすれば良いか、次年度の初めに協議したいと思っている。

高塚：例えば、福祉教育研究会を立ち上げるための協働については、福祉協力校連絡会は、成り得るか。

事務局：成り得る性質はあると思う。

高塚：学校の先生方も多忙なので、その連絡会とは、別に研究会に参加できるかどうかという問題がある。

西川：ボラセンづくり委員会もその連絡会に参加して、ボラセンとしてどういう協力ができるか、見極めることも大切だと思う。

高塚：研究会に参加協力してもらう方の人選も難しいかもしれない。

事務局：慎重に働きかける必要がある。

高塚：学校教育関係の方に人づくり委員になってもらっているが、兼任している職が多く、その方面への協力にも難しさが見受けられ、福祉教育への取り組みがスムーズにいけないということがある。

西川：負担をかけるというマイナスイメージではなく、学校教育関係側にも何かしら、参加することがメリットになるような働きかけをしないと長続きしない。

高塚：このボランティアコミュニティ活動支援センターは、どこに機能があるのか。

西川：ボラセンは、現在、各地区に設置されているが、土日に開かれていないなど課題というか要望がある。5年間の目標としては挙がっていないが、ボラセンが、人の集まる場所にしていくための取り組みも次年度から進めていきたい。

高塚：先進地のボラセンを目指すというよりも、能美市らしいボラセンにしてもらえたらと思う。

田中：それでは各AP委員会の評価シートを基にいろいろと意見が出されたと思うので、最後に宮本社協会長に総合評価ではないが、講評をお願いしたい。

宮本：4つのAP委員会とも、大変、活発に活動をしてもらい、2年目として着実に前進があったと思う。それと同時に課題もしぼられてきたように思う。また、その課題が、社協の課題でもあると思っているので、事務局も一緒になり、目標に向かって取り組んでいきたい。

NWづくり委員会に関わる地域福祉委員会については、町会の役員会で、「地域の中でみんなが安心・安全に暮らしているのか」という話し合いを年に数回すること、それが地域福祉委員会なのではないかと捉えている。それでもそのような話し合いの時には、普段は、役員会に入っていない各種団体の方々も声掛けして進めてもらえたら、地域福祉委員会が機能されていくのだと思う。

人づくり委員会は、本当に難しい観点から協議を重ねながら取り組んでもらい、それこそ、社協活動そのものを人づくり委員会に協力を求めているような感があり、目指すべき方向性をまとめてもらっている。

支えあいのしくみづくり委員会も課題に対して、いろいろな場所や機会に出向いて精力的に活動してもらった。ボラセンづくり委員会もこの1年、頻回に委員会を開いて取り組んでももらった。近い将来、人の集まる拠点となり、ボラセンとして適した場所を確保していきたい。全体的な感想は以上である。

AP委員のみなさんには、重ねて御礼を申し上げたい。

#### ④計画全体の5分の2の年度のまとめ及びアクションプラン推進協議会の今後について

事務局：次年度には、これまでのAP推進協議会は、各AP委員会の報告の機会ということが中心であったが、AP委員会同士の連携や協働も視野に入れた推進協議会の運営も検討してもらえたらと思う。

高塚：活動計画冊子の13ページにAP委員会の関係図が示されていると思う。各AP委員会の取り組みの具体像が見えていて、そこにAP推進協議会として何を吹き込んでいくのかを考える必要があるのではないか。この関係図を見た時に、これまでのように進捗状況を報告し合うような会でも良いわけであるが、もう少し、実態に適した協議をしていくには、単に報告会ではなく、重複する部分と連携する部分を見極めていくような推進協議会であるべきではないかと思う。

喜多：例えば、活動計画と各AP委員会の取り組みについて、周知・PR活動をこのAP推進協議会を中心に連携・協力し合っても良いと思う。

### 3. 今後の流れについて

#### ①市民への報告について（どの程度の内容、どのようなかたちで報告するか）

・・・H21年度報告集【資料4：H20年度評価委員会報告参照】

喜多：福祉に関心のある方だけに報告集を配布するよりも、市民に活動計画の取り組みを知ってもらう、少しでも知っている人を増やすということが大事である。

全戸配布の広報誌であれば、見やすく、分かりやすい誌面で、各AP委員会が、達成したこと、こんな課題があるなど周知できれば良いのではないか。

西川：その誌面には、詳しく知りたい方のために「詳しくは報告集や社協ホームページを」と記載して案内すれば良い。

#### 合意・決定

\*社協広報誌「ほほえみ」報告記事掲載・・・1ページで見やすく分かりやすい誌面

\*H21年度報告集・・・今回の資料1・3と各AP委員会経過報告をまとめたもの300部程度作成

\*社協ホームページ・・・報告集含め詳細な内容

#### ②評価委員会評価の報告について

理事会・・・3月30日（火）午前9時 辰口庁舎

評議員会・・・3月30日（火）午後1時30分 辰口健康福祉センター

#### ③H22年度AP委員会委員及び評価委員会委員について

\*公募委員の申込期限・・・H22年5月31日

\*H22年度・3年目始動時期・・・H22年6月から予定

### 4. 閉会の挨拶（荒井評価委員会副委員長）

地域福祉活動計画が2年目として、確実に着実に一步一步、前進している。市民が福祉というものをどう捉えるか、かたく考えたり、ガードを張ったりという部分を3年目の課題として、取り組んでいくことも一つではないかと思う。また、市内には多様な団体・グループがあり、連携しているところもあれば、していないところもあるので、協働していくためのNWづくりも大事になってくる。

3年目に向けて、また各AP委員会が連携し、市民と協力し合って、地域福祉を推進してもらいたい。

文中のAPとは「アクションプラン」、NWとは「ネットワーク」、ボラセンとは「ボランティアコミュニティ活動支援センター」の略。